

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.22

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- ◎米国 ◆ **オバマ大統領がアフリカ向け農業開発支援をG8 サミットで表明、民間資本の導入を目指す**
◆ **米政府が駐ミャンマー大使を任命、米企業の投資を解禁、但し制裁措置は続行し民主化を見極める姿勢**
- ◎ギリシャ ◆ **主要3党での連立協議が頓挫し議会選挙のやり直しを決定(再選挙を巡る2つの論点についての考察)**

《北米・中南米》

◎米国

◆ **オバマ大統領がアフリカ向け農業開発支援をG8 サミットで表明、民間資本の導入を目指す**

5月18日、オバマ米大統領は主要国首脳会議(G8 サミット)開幕を前に、アフリカを対象とした農業開発支援策を説明し、民間との連携強化により持続的な農業開発を支援すると表明した。

その内容は、アフリカ諸国が民間投資の環境整備に努める一方で、G8や世界銀行などの国際機関は2009年のラクイラ・サミットで合意した約200億ドルの農業支援を実施してアフリカ諸国の農業改革を支援し、引いては多国籍企業など民間資本がアフリカ投資を活発化させることを目指すというもの。

またG8は民間部門が支援の枠組みの下で30億ドル超の投資を実施することをコミットするとしている。

G8首脳はサミット最終声明で、「農業部門への投資を強化し、アフリカの数百万人を貧困から救い出す」と発表、アフリカの食糧安全保障のために新たな同盟を結成すると締めくくった。

☑ ポイント

米国は今回のサミットにベナン、エチオピア、ガーナ、タンザニアのアフリカ4カ国首脳を招待するなどの気配りを示し、アフリカ諸国の経済・農業の発展のためにG8と米国がリーダーシップを発揮し続ける意思を明確に示した。

日本もまた、アフリカ諸国の経済発展を後押しするため、今後5年間で10億ドルの資金協力を実施する方針を固め、アフリカ開発銀行と連携した政府開発援助(ODA)を呼び水として民間資金を取り込む方針を示している。

長年停滞を続けていたアフリカ経済は、石油や鉱物などの資源価格の上昇の恩恵を受けて年5%の経済成長を続けており、内需も堅調に拡大している。

8億人といわれる人口は今後も増加し、2050年には世界人口の20%を占めると推定されるなど、アフリカは大きな潜在能力を持つ将来の新興国市場として注目されている。

特に3億人とも言われる中間層や低所得層などの購買層の幅が急速に広がっていることから、多くの消費財分野でもビジネスチャンスがあるとされる。

またアフリカで様々なインフラ整備計画が立ち上がりつつある中、米国と日本のアフリカへの関与は、資源外交と通商を通じて深くコミットしている中国や歴史的なつながりの深い欧州に比べて出遅れ感があったが、今後の巻き返しを図ろうとする意欲が今回発表からうかがえる。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◆米政府が駐ミャンマー大使を任命、米企業の投資を解禁、但し制裁措置は続行し民主化を見極める姿勢

米オバマ政権はミャンマーに対する経済制裁の緩和に向け、新たな段階に踏み出した。

5月17日、ミャンマーのワナ・マウン・ルウィン外相と会談したクリントン米 국무長官は、会談後の記者会見で「米国企業によるミャンマーへの投資と金融サービスの輸出を許可(“to permit American investment in the country and export of U.S. financial services.”)し、「ミャンマーへの投資を認めるライセンスを発行する(“The United States will issue a general license that will enable American businesses to invest across the economy”)」と発表、約十年ぶりに米国企業によるミャンマー投資の門戸が開かることを明らかにした。

ただし、経済制裁は正式には解除せず、「一連のミャンマー制裁関連法も保険証書として維持する(“We will be keeping relevant laws on the books as an insurance policy”)」とし、政治犯の無条件開放や民族和解工作など同国の民主化の進展状況を見守る必要があることを強調した。

更に米政府は、民主化を阻害する勢力や企業が恩恵を受けないような、新たな経済活動を監視する枠組みを作る方針を示し、米国以外の多国にも同様の方針を採ることに期待を表明した。

これに関連して同日、オバマ大統領は声明を出し、22年間空席となっていた駐ミャンマー大使にデレク・ミッチェル氏を任命したことを発表、「二国間関係が新たな段階に入った(“Today marks the beginning of a new chapter in the relationship between the United States and Burma.”)」と、今後の関係改善に期待を示した。

ただ、「(ミャンマーは)未だやるべき事が沢山ある(“there is far more to be done.”)」と「政治の民主化」・「少数民族」・「政治犯」・「北朝鮮との関係」などの政治的な問題の解決を促すなど、あくまでも民主化の実現を目指す米国政府としての慎重な姿勢は崩していない。

☑ ポイント

ミャンマーは2014年にASEAN議長国就任を予定しており、国際社会の表舞台への登場の前に、先進国との協調と国内政治の民主化、国内経済の開放の姿勢を見せ始めている。

日米欧は2003年以降、ミャンマー軍事政権による民主化運動への抑圧に対し、経済制裁を課し、政府が民間部門の自由な貿易・投資を禁じてきた経緯がある。

その傍らで中国や隣国タイは、インフラ・資源開発などを積極的に推し進め、ミャンマー経済に強力な基盤を形成しているが、最近ではインドがインフラ開発支援を前面に経済連携強化の動きを強めるなど、“アジア最後のフロンティア”として世界中が注目する存在となっていた。

ミャンマー経済は特に中国へ強く依存しており、2011年の対内直接投資は水力発電所や原油・天然ガスパイプラインの建設など大型投資中心に、金額ベースで約9割が中国からの投資だとされ、貿易面でも輸入額の80%が中国からという状況にあるといわれる。

米国の動きに連動するように、今回日本政府は返済が滞っていた円借款3千億円の段階的放棄と25年ぶりの円借款の新規実施を表明して、本格的援助に乗り出そうとしている。

日本政府としては、政府開発援助を梃子に日本企業の現地進出を促進することで、ミャンマーとの互恵的關係を強め、同国経済の持続的発展に寄与しようとする意図があると思われる。

一方の米国の関係改善に向けた取り組みの背景は、経済的理由もさることながら、石油・天然ガスや各種資源の確保とインド洋に向けた軍艦寄航港の確保という国家目的を有する中国に対する、ミャンマー政府の依存を薄めたい思惑があるとされる。

ミャンマーもまた中国の衛星国化することに懸念を強めているとされ、昨年には中国への電力輸出を目的に中国側が全工事費用を負担するとした水力発電用ダム建設を中断するなど、徐々に中国との距離を置き始めているとされる。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎ギリシャ

◆主要3党での連立協議が頓挫し議会選挙のやり直しを決定(再選挙を巡る2つの論点についての考察)

▶ 「ギリシャ新政権と緊縮案の扱い」

5月17日、新政権樹立の失敗したギリシャではピラメノス暫定首相率いるテクノクラートで構成された選挙管理内閣が発足し、6月17日に再選挙を行う日程が発表された。

5月6日の総選挙後に第2党に躍進した急進左派連合(SYRIZA)ツィプラス党首は、一連の連立協議で「わが党の主張は過酷な年金や賃金カットの撤廃、労働者の権利復活だ」と強調、「緊縮財政に反対する国民の期待を裏切れない」として、欧州連合(EU)や国際通貨基金(IMF)と合意した緊縮財政政策順守を訴えている第1党の新民主主義党(ND)との連立政権には応じない姿勢を堅持した。

最近の世論調査では、SYRIZAが支持率でNDを僅かに逆転しており、次回選挙で第1党となり同党主導で反緊縮政策を掲げる政権発足のシナリオが現実味を増すなど、ギリシャ政局は混迷の度合いを深めている。

一方欧州各国の指導者は、ギリシャ政府が国際支援と引き換えに合意した約束の履行は必須として、ギリシャがEU・IMFと合意した支援策の条件を再交渉することは不可能だとの主張を崩していない。

想定シナリオ1) SYRIZAが総選挙で勝利し政権を掌握、一方的な緊縮案拒否に欧州各国が反発

仮に次の総選挙でSYRIZAが政権政党となり、公約通り緊縮財政政策の撤回を正式に要求した場合には、1,645億ユーロの第2次救済パッケージはギリシャ財政改革を前提条件にしたものと認識している欧州指導者たちは、IMF・EUからギリシャ政府向けの資金供給停止を決断し、自己資本の毀損が埋まらないギリシャの銀行へのECBのつなぎ融資も打ち切られる可能性がある。

そうなればギリシャ政府は早ければ6月にも国庫資金が底を付き、学校や病院などの国民への基本サービスのための資金に不足を生じ、公務員や年金生活者への給与・年金支給も支障が出ると予想されている。

それに加え、ギリシャ国債の債務再編で損失を被ったギリシャの民間銀行の自己資本増強のために、ギリシャはEUから総額で500億ユーロの融資を受けることになっているが、財政緊縮案の放棄によりこれらの銀行は自己資本増強の機会を失うと同時に、ECBからのつなぎ融資も受けられなくなり、経営危機に陥る可能性がある。

欧州中央銀行(ECB)はギリシャ中央銀行に対し、民間銀行の救済を目的としたユーロ紙幣増刷を許可しないと警告していることから、ギリシャ政府は民間銀行や市民生活の混乱を回避するために自国通貨のドラクマを印刷することを決断し、ユーロから離脱せざるを得ない状況に陥る恐れがある。

またユーロ離脱を懸念しているギリシャ国民は連立協議が難航する様相を見せた段階からユーロ預金の現金引き出しを始めているが、これが今後本格的な取り付け騒ぎに発展すれば、それが最終的に引き金となってギリシャ政府がユーロ離脱の決断を早める可能性もあろう。

但し国民の8割近くはユーロ圏からの離脱は望んでいないと伝えられており、SYRIZAが新政権を担ったとしても、他の欧州指導者の反発を買うような強硬な政策姿勢は取り得ないとする見方もある。

SYRIZAのツィプラス党首は、「緊縮策拒否」イコール「ユーロ圏からの離脱」ではないと訴え、緊縮策についても「撤回」から「再交渉」にトーンを和らげるなど、ユーロ離脱を懸念する支持者のつなぎ止めを図っていることから見ても、このユーロ離脱のシナリオは余り現実的ではないと思われる。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

想定シナリオ2) 有権者がユーロ離脱回避を選択しNDなどを中心に連立内閣が成立、緊縮案の修正は要求ギリシャの有権者が、ユーロからの離脱回避を緊縮案拒否よりも優先すると判断した場合、財政緊縮の実施確約書にサインした既存与党が、次回選挙で議会内多数を回復して再び連立政権を組む可能性は高まる。

NDのサマラス党首は、前回選挙戦の中で「合意の一部を再交渉しながらユーロ圏への残留を図る」ことを明言しており、次回選挙の結果全ギリシャ社会主義運動(PASOK)と過半数の議席を獲得して連立政権が組めれば、欧州諸国に対し緊縮策の再交渉を試みる公算は高いとされている。

しかも欧州各国内に、緊縮一辺倒の再建策が高失業率などの悪影響をもたらすと批判を受け、「成長重視」の政治的ムードが広がっている現状を考えれば、3月に合意した財政緊縮計画の若干の修正についても、「ギリシャがユーロから離脱するより」と考える他の欧州諸国から一定の理解を得られる可能性があると考えられる。

然しながら緊縮策の緩和は、ギリシャ国家予算のより大きな赤字の発生を意味し、追加赤字分の支援増額が必要となるため、どの程度の資金提供の余地がIMFとEUにあるかにかかってくるであろう。

現時点では、IMFは支援限度の上限に達しているとしているし、EU内でもドイツ・オランダ・フィンランド等の北部諸国は、1,300億ユーロの第2次支援金上乗せでさえ、各議会の承認取り付けは容易ではなく、更に大幅な金額の変更を伴う支援策見直しはあまり現実的ではないと思われる。

一方、緊縮疲れで不満を募らせるギリシャ国民向けに、ギリシャが国としての面子を保てる程度の譲歩が必要とする意見もあり、その場合には、再交渉のテーブルで従来の緊縮案に若干の修正を加えた内容で再合意する、或いは緊縮案はそのままに、別の形でギリシャ経済活性化のための支援策を打ち出すという可能性もあろう。

➤ 「財政緊縮計画」の見直し

ギリシャ再選挙後のシナリオは上記の通りであるが、再選挙となったことによる間接的影響は既に出ている。

ユーロ圏諸国とIMFは、2014年までに1,645億ユーロの資金を提供することとなっているが、この1,645億円の内訳には、財政赤字を補填する資金として500億ユーロが含まれている。

但し2013年にプライマリーバランスゼロを目指すとした財政収支見込には、2017年までに段階的に実施される予定の500億ユーロ規模の国有資産売却プログラムが織り込まれているが、総選挙のやり直しという政治空白の中で国有資産の売却は凍結されてしまっている。

資産売却を担当するギリシャ資産開発基金理事会は、全売却プロジェクト凍結と再選挙後まで契約交渉などを停止すると決め、国営ガス会社や宝くじ事業の売却スケジュールが数ヶ月遅れ、財政計画全体も深刻な影響を受ける」と懸念を表明しており、財政緊縮計画の遂行に早くも黄色信号が点り始めている。

また政治的空白により、第2次金融支援プログラム的前提となっている財政計画のうち、116億ユーロ分が未確定のまま残されている2013年～2016年「追加的な財政緊縮策」の策定が、2012年6月末の当初設定期限内に提出されない可能性も高まっている。

追加支援の前提である財政緊縮計画の約束が順守できなければ、ギリシャ再建シナリオそのものへの懐疑が強まり、懸念を示す欧州各国の有権者が第2次支援パッケージ内での支援実施にも反対する可能性がある。

更に、仮に2次支援パッケージの前提となった財政計画の抜本的な見直しが必要となる事態になれば、ギリシャに端を発した欧州債務危機は、今後ますます長期化する様相を呈するものと思われる。

※ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
トヨタ(日)	自動車	米国	アラバマ工場でエンジンの生産能力の増強を発表。
インフォテリア(日)	通信	米国	米 Extentech 社を買収し 100%子会社を発表。
三井化学(日)	化学	米国	新規ライン増設による生産能力増強を発表。
楽天(日)	サービス	米国	ソーシャル分野強化のため、米 Pinterest 社への出資を発表。
三井化学(日)	化学	メキシコ	新規ライン増設による生産能力増強を発表。
プライムポリマー(日)	化学	ブラジル	ポリプロピレン自動車材事業の新会社設立を発表。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
カゴメ(日)	食品	ポルトガル	HIT 社の株式追加取得による子会社化を発表。
富士フイルム(日)	化学	南アフリカ	現地法人設立を発表。
富士フイルム(日)	化学	モロッコ	駐在員事務所設立を発表。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)				主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ	CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2944	1.2642 ~ 1.2946	1.2722	-1.72%	0.254	0.254	0.000	6,579.93	6,271.22	-308.71
ユーロ/円	103.40	100.22 ~ 103.42	100.84	-2.48%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.6098	1.5732 ~ 1.6124	1.5806	-1.81%	0.552	0.552	0.000	5,575.52	5,267.62	-307.90
ポーランド・ズロチ	4.2680	4.2548 ~ 4.4015	4.3430	-1.73%	4.440	3.750	-0.690	39,278.24	37,255.68	-2,022.56
ハンガリー・フォリント	289.93	289.93 ~ 299.80	298.22	-2.78%	6.179	6.318	0.139	17,319.16	16,479.22	-839.94
チェコ・コルナ	25.269	25.212 ~ 25.760	25.270	0.00%	0.650	0.600	-0.050	909.70	868.80	-40.90
南アフリカ・ランド	8.1099	8.1050 ~ 8.4475	8.3275	-2.61%	5.200	5.150	-0.050	30,076.45	29,212.42	-864.03
トルコ・リラ	1.7878	1.7870 ~ 1.8414	1.8320	-2.41%	11.500	12.000	0.500	58,872.62	56,935.76	-1,936.86
ロシア・ルーブル	30.167	30.167 ~ 31.471	31.246	-3.45%	5.600	5.350	-0.250	1,460.27	1,288.96	-171.31
メキシコ・ペソ	13.6550	13.6150 ~ 13.9500	13.8190	-1.19%	4.500	4.500	0.000	38,888.79	36,875.33	-2,013.46
ブラジル・リアル	1.9790	1.9730 ~ 2.0575	2.0210	-2.08%	9.000	9.000	0.000	59,445.21	54,513.16	-4,932.05
アルゼンチン・ペソ	4.4375	4.4350 ~ 4.4580	4.4560	-0.42%	n/a	n/a	n/a	2,304.61	2,134.85	-169.76
チリ・ペソ	490.90	490.00 ~ 506.40	505.35	-2.86%	5.000	5.000	0.000	4,476.30	4,239.71	-236.59

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
5/22	5月ユーロ圏消費者信頼感・速報	-19.9	-20.1	一段の消費者マインド悪化を予想。
5/23	4月米新築住宅販売件数(前月比)	-7.1%	+2.1%	住宅市況の底入れが確認出来るか注目。
5/23	EU 非公式首脳会議	-	-	成長政策・欧州共同債などが主要テーマ。
5/24	米新規失業保険申請件数	37.0 万件	-	雇用動向を確認。サプライズ指標に注意。
5/24	ECBドラギ総裁講演	-	-	国債買入れ・LTRO 第3弾に言及あるか。

☑ ポイント

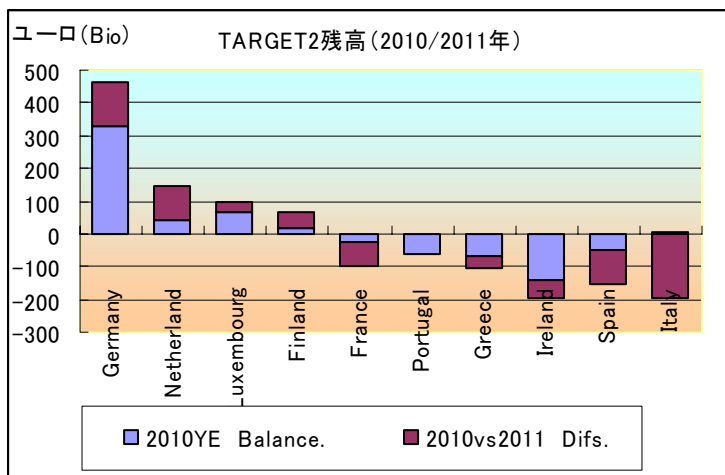
米国/先週の新規失業保険申請件数は37万件と、前週から変わらず雇用回復が失速するのではないかと懸念を払拭する内容にはならなかった。今週は雇用指標に加え住宅関連など重要経済指標の発表が予定されており、注目が集まる。

欧州/ギリシャ危機の再燃やスペインの金融システム不安など、先週に引き続き、ユーロは軟調な地合が継続しよう。EU 緊急サミットで、仏オランド大統領がユーロ共同債の提案を示唆しており、23日からの非公式首脳会合で討議される見込み。独メルケル首相が前向きな姿勢をとるようであれば、欧州の結束として前向きに受け止められ、欧州債務危機への懸念を和らげる効果があるかもしれない。

※ 今週の予定についてはこちらもご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

今週のキーワード:「TARGET2 (Trans-European Automated Real-time Gross Settlement 2)」

「TARGET2」とは、2008年5月に導入されたSWIFTをプラットフォームとする欧州統一決済制度のことで、国境を越えたユーロの資金決済を各中央銀行が相互に開いたアカウントを通じて行うものです。ユーロ建ての「総合収支(経常収支+資本収支)」でプラスマイナスが発生した場合には、ユーロ参加国同士の中央銀行の間での当座貸越、当座借越が自動的に形成されるようになっており、且つ米連邦準備銀行間の決済手段であるフェドワイヤーのようにアンバランスの決済義務を課していないことから、特定国への資本流入が続くとその国のTARGET Balances 債権が無限に拡大し偏りが生じてしまう点が近時指摘されています。つまり金融危機にある国からユーロ資金が国外に流出する事態が発生した場合でも、その国の中銀のTARGET Balances のマイナスは増えるものの、外貨準備は減らず、その分のユーロ資金を送金先国の中銀から信用で自動的に借り入れることが出来てしまうわけです。TARGET2 が導入された2008年5月以降、欧州通貨危機を境に不均衡が急速に拡大し始め、最大の債権国である独中銀(2011年末で463Bioユーロの債権)は、今年3月にバイトマン独中銀総裁が不均衡拡大に関し懸念を表明しています。(右図は2010年と2011年末残高を主要国で比較、各国中銀資料参照)



本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648